

Flash Report

2015年12月11日発行
ラッセル・インベストメント株式会社

「ラッセル 日本株式マザーファンド」 運用会社構成の変更について

このたび、「ラッセル 日本株式マザーファンド」において、2015年12月11日付で運用会社構成を一部変更いたしました。これまでバリュート型運用を担当しておりましたJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社を解約し、新たに損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(以下「損保ジャパン日本興亜」)を採用いたしました。

以下では、今回の運用会社構成変更の目的および新規採用の運用会社の概要につきまして、ご説明いたします。

運用会社構成変更の目的

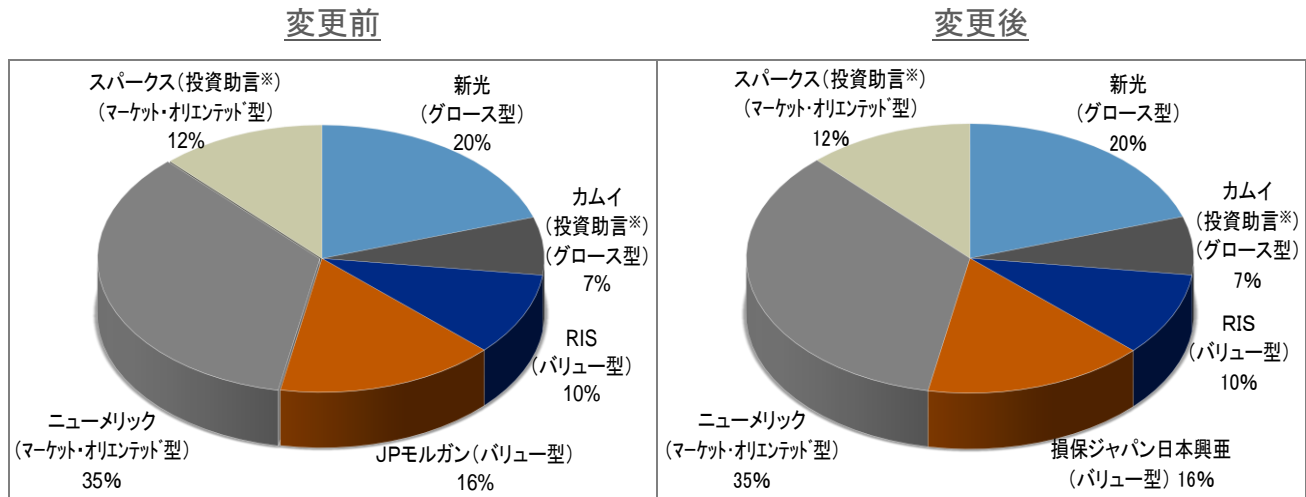
今回の運用会社構成の変更は、バリュート型運用部分をより高く評価する運用会社に変更することによって、ファンドとして安定した超過収益の獲得を目的としています。

損保ジャパン日本興亜はラッセル・インベストメント グループの運用会社調査チームが高い評価を与えている運用会社です。同社は、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社の100%子会社で、1兆3,824億円の運用資産残高(2015年9月末時点)を有します。

ラッセルは、運用を担当するポートフォリオ・マネージャーとアナリスト・チームを高く評価しており、詳細なリサーチの結果、今年新たに、ラッセルのファンドに採用できる運用会社のユニバースに入りました。

バリュート運用の損保ジャパン日本興亜は、「ノーマル収益力」(企業の本質的かつ恒常的な収益力)という概念をベースにした中長期ファンダメンタルズに基づく投資価値を、配当割引モデルをベースにした独自のバリュエーションモデルで算出し、割安度の高い銘柄を中心に投資します。厳格な売却規律を持ち、目標株価を達成した銘柄は速やかに売却します。

各運用会社への目標配分割合



※各投資助言会社の投資助言に基づき、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク(RIS)が運用の指図を行います。
(注)上記の運用会社(外部委託先運用会社/投資助言会社)および目標配分割合は変更されることがあります。

今回の運用会社構成の変更は、ラッセル・インベストメント グループの継続的な運用会社調査の結果に基づくもので、マルチ・マネージャー・ファンドならではの特徴の一つです。

ラッセルのマルチ・マネージャー・ファンドでは、皆様の投資目標の実現を図るため、今後も状況の変化等に
応じて、適切な運用会社構成の変更等を実施してまいります。

「ラッセル 日本株式マザーファンド」を主要投資対象とする公募ファンド

- ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド(確定拠出年金向け)
- ラッセル グローバル・バランス・ファンド(安定型/安定・成長型/成長型)(愛称:ライフポイント)

※当資料においてご説明するファンドは、ファミリーファンド方式により運用する当社設定の投資信託の主要投資対象である親投資信託(マザーファンド)に係わるものです。マザーファンドには直接ご投資できません。

以上

◎投資信託にかかる投資リスク

投資信託の基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きや為替変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資信託では、投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

投資信託は、投資信託毎に、投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、投資リスクの内容や程度が異なります。ご投資にあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◎投資信託にかかる費用

【ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■直接にご負担いただく費用

申込手数料: 上限3.78%(税込)

信託財産留保額: 上限0.3%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬): 上限2.052%(税込、年率)

諸費用(監査費用、目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用等): 上限0.108%(税込、年率)

■その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※「その他の費用」については、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ご負担いただく費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載している投資リスクや費用については、一般的な投資信託を想定しております。費用につきましては、ラッセル・インベストメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています(当資料作成日現在)。投資信託にかかる投資リスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◎その他の留意点

- 当資料はラッセル・インベストメント株式会社が設定・運用する投資信託に運用上の変更があった場合等において、情報の提供を目的として作成するものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託の購入のお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社でお受取りになり、内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。
- 当資料の中で掲載されているコメント等は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果や市況動向等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は、預金、保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 金融商品取引業者(従来の証券会社)以外の登録金融機関でご購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

Copyright© 2015. Russell Investments. All rights reserved

当資料中「ラッセル・インベストメント グループ」、「ラッセル・インベストメント」および「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニーおよびその子会社等の総称です。ラッセルによる事前の書面による許可がない限り、資料の全部または一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮ください。